



日本製紙グループの概要

会社概要 (2013年4月1日現在)

商号	日本製紙株式会社 Nippon Paper Industries Co., Ltd.
本社所在地	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
資本金	1,048億73百万円
設立年月日	1949年8月1日
証券コード	3863
代表電話	03-6665-1111

採用された主なSRIインデックス (2013年9月末現在)

	「モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)」※1 2013年4月に継続組み入れ
	「Ethibel EXCELLENCE」※2 2013年2月に組み入れ

グループ会社の内訳 (2013年3月末現在)

区分	地域別内訳							合計
	日本	北米	オーストラリア	アジア	欧州	南米	アフリカ	
連結子会社*	34	3	5	3	2	0	0	47
非連結子会社	77	1	1	6	1	1	0	87
関連会社	36	2	0	2	2	1	1	44
うち持分法適用関連会社	7	2	0	0	2	0	0	11

※ 2013年3月末時点の持株会社((株)日本製紙グループ本社)の子会社である日本製紙(株)を含む

- ※1 モーニングスター(株)が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化したもの
- ※2 ベルギーに拠点を置くSRI推進団体であるForum Ethibelが、社会的責任の観点から高いパフォーマンスを示している企業を選定して構成したユニバース。「人権」「環境」「経営」「ガバナンス」「コミュニティへの影響」の各項目で評価

セグメント情報 (2013年3月末現在)

紙・パルプ事業

日本製紙グループの主力事業である紙・パルプ事業では、洋紙・板紙・家庭紙・特殊紙、パルプなどを製造・販売しています。

連結子会社

日本製紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、北上製紙(株)、日本紙通商(株)、国永紙業(株)、ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア、オーストラリアン・ペーパー、(株)サンオーク 他7社

紙関連事業

液体用紙容器や重包装袋などといった紙加工品、溶解パルプや機能性化成品などを製造・販売しています。

連結子会社

日本製紙(株)(紙パック事業本部、ケミカル事業本部)、日本製袋(株)、桜井(株)、(株)フローリック

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の仕入販売・製造販売、土木建設関連事業を行っています。

連結子会社

日本製紙木材(株)、サウス・イースト・ファイバー・エクスポート、(株)パルウッドマテリアル、(株)パル、エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)、日本製紙ユニテック(株)、日本製紙石巻テクノ(株)、国策機工(株)、(株)国木ハウス、(株)南栄、(株)ニチモクファンシーマテリアル、ニッポン・ペーパー・リソース・オーストラリア

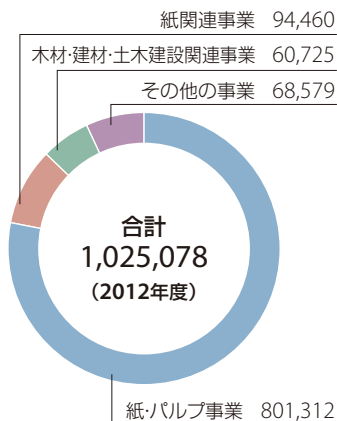
その他の事業

清涼飲料の製造販売、スポーツレジャー施設の開発・運営、倉庫・運輸業を行っています。

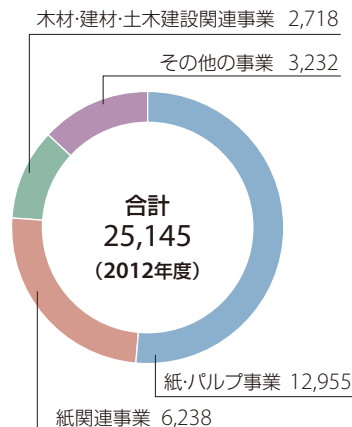
連結子会社

四国コカ・コーラボトリング(株)、日本製紙物流(株)、南光運輸(株)、旭新運輸(株)、(株)豊徳、日本製紙総合開発(株)、(株)ジーエーシー 他6社

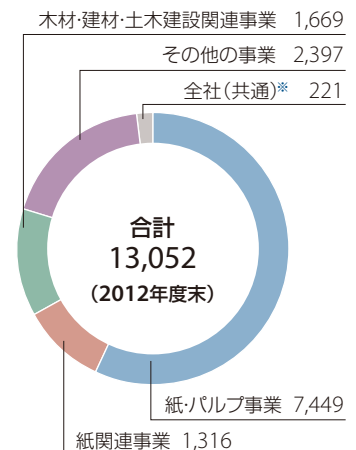
連結売上高 (百万円)



連結営業利益 (百万円)



事業別連結従業員数 (人)



※「全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している従業員などを意味しています

経済関連指標

主要財務指標

	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
連結売上高	百万円	1,188,136	1,095,233	1,099,817	1,042,436	1,025,078
紙・パルプ事業 ^{※2}	百万円	940,297	873,890	879,740	817,726	801,312
紙関連事業 ^{※2}	百万円	92,647	88,567	94,335	93,469	94,460
木材・建材・土木建設関連事業 ^{※2}	百万円	70,064	53,588	56,605	60,675	60,725
その他の事業 ^{※2}	百万円	85,126	79,186	69,136	70,564	68,579
連結営業利益	百万円	19,951	43,149	35,608	36,524	25,145
紙・パルプ事業	百万円	12,673	34,047	23,214	24,235	12,955
紙関連事業	百万円	2,165	4,211	8,044	6,684	6,238
木材・建材・土木建設関連事業	百万円	1,078	590	1,922	2,490	2,718
その他の事業	百万円	4,034	4,298	2,426	3,113	3,232
売上高営業利益率	%	1.7	3.9	3.2	3.5	2.5
連結経常利益	百万円	17,944	37,547	31,599	6,057	23,081
連結当期純利益	百万円	-23,330	30,050	-24,172	-41,675	10,652
総資産	百万円	1,492,027	1,500,246	1,560,592	1,527,635	1,497,729
有利子負債残高	百万円	784,333	762,899	832,347	838,285	830,220
支払配当金	百万円	8,952	8,949	9,269	3,475	3,475
1株当たり配当金	円	— ^{※1}	80	60	30	40 ^{※3}

※1 2009年1月4日付で株式分割を実施しており、期中で実質的な1株の意味が変動しているため記載していません。株式分割が前期首に行われていたと仮定した場合の1株当たり配当金は80円(中間配当40円+期末配当40円)です

※2 2010年度決算からセグメント基準を変更しています(2009年度までは旧基準です)

※3 2012年度の期末配当金30円は、合併により日本製紙(株)より配当を行っています

主な債務格付状況 (2013年9月末現在)

格付機関名	格付
格付投資情報センター(R&I)	長期債 A-
日本格付研究所(JCR)	長期債 A

雇用・労働安全衛生[※]関連指標

※安全衛生のデータは、暦年単位で集計しています

雇用関連指標

	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
連結従業員数 ^{※1 ※3}	人	13,088	14,210	13,834	13,407	13,052
うち男性	人	—	—	—	12,072	11,516
うち女性	人	—	—	—	1,335	1,536
紙・パルプ事業	人	7,865	8,589	8,232	7,853	7,449
紙関連事業	人	1,281	1,221	1,297	1,313	1,316
木材・建材・土木建設関連事業	人	1,276	1,798	1,687	1,632	1,669
その他の事業	人	2,445	2,372	2,383	2,377	2,397
全社(共通) ^{※2}	人	221	230	235	232	221
海外拠点従業員数 ^{※3}	人	—	—	1,716	1,625	1,621
管理職に占める女性の割合 ^{※5 ※6}	%	1.67	1.65	1.87	2.04	1.43 ^{※6}
海外の管理職に占める女性の割合 ^{※7}	%	—	—	—	1.52 ^{※6}	12.3
障害者雇用率 ^{※6 ※8}	%	1.79	1.84	1.82	1.82	1.85 ^{※6}
新卒採用数 ^{※4}	人	—	—	118	83	106
うち男性	人	—	—	91	73	97
うち女性	人	—	—	27	10	9
育児休業取得状況 ^{※4}	人	—	—	33	27	25
うち男性	人	—	—	3	2	0
うち女性	人	—	—	30	25	25
				(取得率100%)	(取得率89%)	(取得率96%)

※1 年度末の数値です

※2 「全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している従業員などを意味しています

※3 集計対象組織: 連結子会社

※4 集計対象組織: 国内の連結子会社

※5 集計対象組織: (株)日本製紙グループ本社+日本製紙(株)

※6 2012年度に日本製紙(株)は日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)と合併しました。経時推移を示すため、2011年度のデータには日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)を合算しています

※7 課以上の組織単位の長(課長、部長など)を対象

※8 集計対象組織: 日本製紙(株)

労働時間と年休取得率(日本製紙(株))

	単位	2012年度
労働時間	時間	1,821
年休取得率	%	69.3

労働災害の状況

	単位	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
労働災害度数率 [※]	度数率	0.46	0.96	0.75	0.39	0.77
労働災害強度率 [※]	強度率	0.60	0.08	0.75	0.03	0.74

※ 集計対象組織: 日本製紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パペリア(株)以上3社の製造事業所

ISO認証取得状況

ISO9001 認証取得状況 (2013年3月末現在)

社名	工場・事業部
日本製紙(株)	勿来工場
(板紙事業本部)	秋田工場、足利工場、草加工場、吉永工場、大竹工場
(紙パック事業本部) ^{※1}	
(ケミカル事業本部)	江津事業所 ^{※2} 、岩国事業所、東松山事業所、勇払製造所
日本製紙クレシア(株)	東京工場
日本製紙パピリア(株)	原田工場、吹田工場、高知工場
四国コカ・コーラボロダクツ(株)	
四国カスタマーサービス(株)	本社
日本製袋(株)	北海道事業所、前橋工場、埼玉工場
日本製紙ユニテック(株)	本社4事業部(建設・電気・制御システム・プラントエンジニアリング)
国策機工(株)	本社・機械設備事業部・勇払事業部・白老事業部・旭川事業部
南光運輸(株)	本社(港運部・陸運部)、サービス事業部および整備工場、石巻事業所、岩沼事業所、勿来事業所、秋田営業所、東京支店
日本製紙石巻テクノ(株)	全事業部(電装事業部・機械事業部・建設事業部)
(株)ジーエーシー	本社・工場、営業本部
(株)フローリック	本社、コンクリート研究所、名古屋工場
エヌ・アンド・イー(株)	
Australian Paper	Maryvale, Shoalhaven, Preston

※1 日本製紙(株)紙パック事業本部の生産子会社、草加紙パック(株)、江川紙パック(株)、三木紙パック(株)、石岡加工(株)においてもISO9001を取得

※2 日本製紙(株)ケミカル事業本部の江津事業所では、特定の品種に対して認証を取得

ISO14001 認証取得状況 (2013年3月末現在)

社名	工場・事業部
日本製紙(株)	釧路工場、北海道工場(旭川事業所・勇払事業所・白老事業所)、石巻工場、岩沼工場、勿来工場、富士工場、岩国工場、八代工場、研究開発本部
(板紙事業本部)	秋田工場、足利工場、草加工場、吉永工場、大竹工場
(ケミカル事業本部)	江津事業所、岩国事業所、東松山事業所、勇払製造所
(紙パック事業本部) [※]	紙パック事業本部(御茶ノ水・王子地区)
日本製紙クレシア(株)	東京工場、開成工場、興陽工場、京都工場
日本製紙パピリア(株)	原田工場、吹田工場、高知工場
北上製紙(株)	一関工場
日本紙通商(株)	本社および国内事業所
日本製袋(株)	本社、北海道事業所、新潟事業所、前橋工場、埼玉工場、関西事業所、九州事業所
大昭和ユニボード(株)	宮城工場
四国コカ・コーラボロダクツ(株)	本社
四国コカ・コーラボロダクツ(株)	
四国さわやかサービス(株)	本社
四国キャンティーン(株)	本社
(株)ダイナフロー	本社
エヌ・アンド・イー(株)	
日本製紙総合開発(株)	本社、緑化事業部、東京事業部
桜井(株)	本社
日本製紙石巻テクノ(株)	全事業部(電装事業部・機械事業部・建設事業部)
日本製紙USA	Port Angeles
Australian Paper	Maryvale, Shoalhaven
South East Fiber Exports	Eden

※ 日本製紙(株)紙パック事業本部の生産子会社、草加紙パック(株)、江川紙パック(株)、三木紙パック(株)、石岡加工(株)においてもISO14001を取得

原材料調達関連指標

日本製紙グループが調達している海外材の生産国および樹種 (2012年度)

広葉樹

国	千絶乾トン	構成比	樹種
オーストラリア	1,051	47.5%	ユーカリ
チリ	389	17.6%	ユーカリ
南アフリカ	530	24.0%	ユーカリ、アカシア
ブラジル	241	10.9%	ユーカリ
合計	2,211	100.0%	

針葉樹

国	千絶乾トン	構成比	樹種
オーストラリア・ニュージーランド	262	75.8%	ラジアータパイン
米国	84	24.2%	ダグラスファー
合計	346	100.0%	

輸入広葉樹の種類別構成比

(%)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度(見込)
自社植林木(Tree Farm材)	14	18	17	22	25	29
購入植林木	53	51	57	58	57	59
認証天然林	29	31	26	20	18	12
非認証天然林	4	0	0	0	0	0

海外国別植林面積

(千ha)

国	2007年末	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末	2012年末
オーストラリア	79.6	80.7	80.2	78.9	76.6	38.0
チリ	12.7	13.0	13.0	13.0	13.1	13.1
ブラジル	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0	62.1
南アフリカ	11.6	11.6	11.1	11.0	11.0	11.0
合計	165.9	167.3	166.3	164.9	162.7	124.1

海外植林事業および国内社有林での森林認証取得状況

海外植林プロジェクト(事業会社別)	認証制度名 (ライセンス番号)	取得時期
VTP/MIZ/JAF MATE/KTA(オーストラリア)	AFS	2005年 5月
PTP(オーストラリア)	AFS	2006年 6月
BTP/AAP/ECOT(オーストラリア)	AFS	2006年 4月
SEFE(オーストラリア)	AFS	2006年10月
Volterra(チリ)	CERTFORCHILE	2007年12月
Forestco(南アフリカ)	FSC® (FSC-C022307)	2003年 4月
AMCEL(ブラジル)	FSC® (FSC-C001931)	2008年12月

国内社有林(地域別)	認証制度名	取得時期
北海道	SGEC	2005年12月
東北	SGEC	2007年10月
関東・中部	SGEC	2007年10月*
近畿・中国・四国	SGEC	2006年12月
九州	SGEC	2005年 3月

* 静岡県北山社有林のみ2003年12月に取得済

IUCN(国際自然保護連合)による保護地域カテゴリー別 国内社有林面積 (2013年3月末現在)

(千ha)

IUCNカテゴリー	経営林分*	環境林分*	計	構成比	環境林%	IUCN定義
I 厳正保護地域 原生自然地域	0	0	0	0%	-	学術研究若しくは原生自然の保護を 主目的として管理される保護地域
II 国立公園	0.6	4.5	5.1	6%	88%	生態系の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
III 天然記念物	0	0	0	0%	-	特別な自然現象の保護を主目的として管理される地域
IV 種と生息地管理地域	0	0	0	0%	-	管理を加えることによる保全を主目的として管理される地域
V 景観保護地域	2.5	0.7	3.2	4%	22%	景観の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
VI 資源保護地域	0	0	0	0%	-	自然の生態系の持続可能利用を主目的として管理される地域
非該当	68.6	13.1	81.7	91%	16%	
合計	71.7	18.3	90.0	100%	20%	

* 経営林分: 木材生産目的に適合適切な森林施業を行い、社有林を資源として活用していく林分
環境林分: 木材生産目的の伐採は禁止し、環境機能を保全していく林分

環境会計*

環境保全コスト

(百万円)

	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		
① 公害防止コスト	631	15,705
② 地球環境保全コスト	4,281	594
③ 資源循環コスト	1,032	9,065
(2) 上・下流コスト	-	2,252
(3) 管理活動コスト	-	363
(4) 研究開発コスト	-	1,197
(5) 社会活動コスト	-	96
(6) 環境損傷対応コスト	-	535
合計	5,944	29,807

* 算定基準については「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しました

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

効果の内容	金額
国内社有林収入	542
省エネルギーによる費用削減	2,216
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	4,372
廃棄物の有効資源化による売却益	448
荷材リサイクルによる費用削減	163
合計	7,741

環境関連指標

全事業のマテリアルバランス(主要物質)

INPUT			OUTPUT		
化石エネルギー投入量			化石エネルギー		
電力	1,744GWh	水使用量	953百万t	化石エネルギー	1.56千t
石油類	273千kℓ	河川水	717百万t	起源CO ₂ 排出量	6.63百万t
石炭	2,264千t	工業用水	206百万t	SO _x 排出量	3.50千t
ガス類	111千t	井戸水	29百万t	NO _x 排出量	7.95千t
		上水道	1百万t	ばいじん	1.04千t
非化石エネルギー投入量		原材料		PRTR法対象化学物質	
黒液	3,101千t	木材チップ	4,847千t	(排出量)	315t
その他非化石燃料*	1,577千t	原木	27千t	(移動量)	74t
PRTR法対象化学物質		パルプ	399千t	排水量	905百万t
(取扱量)	11,394t	古紙(パルプ)	3,122千t	公共水域	903百万t
		原紙	127千t	下水道	2百万t
				COD/BOD	54千t
				SS	21千t
				窒素	1.56千t
				リン	0.24千t
				廃棄物発生量	737千BDt
				廃棄物最終処分量	49千BDt
				有効利用量	688千BDt
				製品生産量	
				洋紙・家庭紙	4.34百万t
				板紙	1.41百万t
				パルプ	138千t
				紙容器	103千t
				化成品	108千t
				建材品	97千t
				清涼飲料	130千t

* 黒液を除くバイオマス燃料、および廃棄物燃料

主要な環境パフォーマンスデータの推移

	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
エネルギー	化石エネルギー投入量	百万GJ	106	98	97	88	
	非化石エネルギー投入量*1	百万GJ	80	73	76	69	
	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量	百万t-CO ₂	7.91	7.40	7.23	6.55	
水使用量	百万t	997	963	958 *2	870	953	
排水	排水量	百万t	956	937	942 *2	843	905
	COD/BOD	千t	60.4	53.7	55.5 *2	46.9	54
	SS	千t	21.2	21.0	20.3 *2	16.8	21.3
排出ガス	SO _x	千t	3.55	3.23	3.96 *2	3.37	3.5
	NO _x	千t	8.11	7.46	7.73 *2	7.05	7.95
	ばいじん	千t	1.40	1.12	1.23 *2	1.25	1.04
廃棄物	発生量	千t	688	649	699 *2	688	737
	最終処分量	千t	24	24	31 *2	44	49

*1 バイオマスエネルギーおよび廃棄物エネルギー

*2 東日本大震災の影響で集計できなかった日本製紙(株)石巻工場と岩沼工場の2009年度のデータを追加して経年比較ができるように補正しています

化石エネルギー起源CO₂排出原単位および化石エネルギー原単位の推移(国内紙・パルプ事業)

	単位	1990年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
化石エネルギー起源CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /製品t	1.20	1.09	1.10	1.05	1.05	1.08
化石エネルギー原単位	GJ/製品t	17.0	14.3	14.3	13.7	13.7	13.5

古紙利用率の推移(国内)

(%)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
古紙利用率(洋紙)	39.1	42.5	39.0	39.9	41.3
古紙利用率(板紙)	89.2	89.1	88.5	88.9	89.4

* 古紙利用率=古紙/(古紙+その他のパルプ)

環境に関する苦情件数 (2012年度)

(件)

項目	騒音	振動	臭気	ダスト・ミスト飛散	排煙	その他	合計
件数	8	2	6	5	2	5	28

環境保全活動に関する外部表彰 (2012年度)

事業所	表彰名	表彰団体
日本製紙(株)本社	千代田区温暖化配慮行動計画画制度「環境教育部門」受賞	千代田区
北上製紙(株)	いわて地球環境にやさしい事業所認定制度 4つ星認定	岩手県

PCB電気機器保有状況

(台)

トランス・コンデンサ	リアクトル	安定器
495	1	3,382

2013年3月末現在、確認が取れたものを掲載しています

PRTR法対象物質の取扱量・排出量・移動量の一覧^{※1} (2012年度)

政令番号	CAS番号	化学物質名	単位	取扱量(発生量)	排出量	移動量
1		亜鉛の水溶性化合物	t	6	2	5
2	79-06-1	アクリルアミド	t	923	0	0
4		アクリル酸及びその水溶性塩	t	711	0	0
6	818-61-1	アクリル酸2-ヒドロキシエチル	t	1	0	0
9	107-13-1	アクリロニトリル	t	2	0	0
16	78-67-1	2,2'-アンビスイソブチロニトリル	t	2	0	0
30		直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る)	t	3	1	0
37	80-05-7	4,4'-イソプロピリデンジフェノール	t	8	0	0
48	2104-64-5	O-エチル=O-4-ニトロフェニル=フェニルホスホノチオアート	t	2	2	0
53	100-41-4	エチルベンゼン	t	2	0	0
57	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	t	40	11	4
60	60-00-4	エチレンジアミン四酢酸	t	2	1	0
80	1330-20-7	キシレン	t	36	2	0
84	107-22-2	グリオキサール	t	2	0	0
98	79-11-8	クロロ酢酸	t	1,654	0	0
127	67-66-3	クロロホルム ^{※2}	t	264	145	15
144		無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)	t	2	2	0
149	56-23-5	四塩化炭素	t	31	0	31
154	108-91-8	シクロヘキシルアミン	t	4	1	0
213	127-19-5	N,N-ジメチルアセトアミド	t	47	0	0
232	68-12-2	N,N-ジメチルホルムアミド	t	4	3	0
243		ダイオキシン類 ^{※2}	g-TEQ	6	1	8
272		銅水溶性塩(錯塩を除く)	t	2	2	0
296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	t	35	3	0
297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	t	13	0	0
300	108-88-3	トルエン	t	2,265	54	14
302	91-20-3	ナフタレン	t	195	0	0
309		ニッケル化合物	t	4	0	4
318	75-15-0	二硫化炭素	t	6	5	0
333	302-01-2	ヒドラジン	t	1	0	0
354	84-74-2	フタル酸ジ-n-ブチル	t	12	12	0
374		ぶっ化水素及びその水溶性塩	t	31	31	0
395		ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	t	78	0	0
405		ほう素化合物	t	29	29	0
407		ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	t	11	0	0
410	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	t	3	0	0
411	50-00-0	ホルムアルデヒド	t	4,231	5	0
414	108-31-6	無水マレイン酸	t	29	0	0
415	79-41-4	メタクリル酸	t	289	0	0
418	2867-47-2	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	t	141	0	0
420	80-62-6	メタクリル酸メチル	t	2	0	0
438	1321-94-4	メチルナフタレン	t	265	6	0
455	110-91-8	モルホリン	t	6	0	0
合計 ^{※3}			t	11,394	315	74

※1 ダイオキシン類を除き、各事業会社における取扱量が1トン以上の物質について集計しています。特定第一種指定化学物質は、ダイオキシン類、ニッケル化合物、1,3-ブタジエン、ホルムアルデヒドがあります

※2 クロロホルムとダイオキシン類は非意図的に発生したものです

※3 合計数値にダイオキシン類は含まれていません

日本製紙グループの環境行動計画「グリーンアクションプラン2015」 2012年度実績

	グリーンアクションプラン2015	進捗状況
1. 地球温暖化対策	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量を1990年度比で25%削減する。 化石エネルギー使用量を1990年度比で30%削減する。	・紙・板紙部門の生産量減少の影響を受けてはいるが、省エネ活動、燃料転換を推進した結果、1990年度比で、化石エネルギー起源CO ₂ 排出量は28.5%、化石エネルギー使用量は36.7%の削減となった。
	物流で発生するCO ₂ 排出の抑制に取り組む。	・高効率な輸送法であるモーダルシフト化を進めた結果、国の平均を大きく上回るモーダルシフト化率92%を達成した。 ・東日本大震災で被災した日本製紙(株)石巻工場において、構内レール施設の復旧や機関車の整備などにより、鉄道輸送を中心とした安定的かつ環境負荷の低い物流体制を再構築した。
2. 森林資源の保護育成	持続可能な資源調達のため海外植林事業「Tree Farm構想」を推進し、海外植林面積 20万haを目指す*1。	・2012年末現在で、海外植林事業での植林済み面積は15.9万ha。 ・2013年3月29日、AMCEL社の100%子会社化にともなうWAPRES社の株式売却により12.4万haに減少するが、今後は、エネルギー事業向けの植林も含め、AMCEL社の植林可能地13万ha(残り7万ha)を最大限に活かせる事業展開を組み立てていく。
	国内外全ての自社林において森林認証を維持継続する。 輸入広葉樹チップの全てを、PEFCまたはFSC®材とする*3。	・国内外全ての自社林で森林認証(SGEC、FSC®*2、PEFC)を維持継続中。
	トレーサビリティを充実させ、持続可能な森林資源調達を推進する。	・2012年末時点で、2012年度引取量の97%がPEFCまたはFSC®材。 ・輸入材のリスク評価について、2012年末時点でPEFCルールで100%、FSC®ルールで67%が基準をクリア。 ・国産材のFSC®管理木材ナショナルリスクアセスメントについては、FSC® japanとともに現在策定作業中。
3. 資源の循環利用	洋紙の古紙利用率を40%以上、板紙の古紙利用率を88%以上とする。	・積極的な古紙利用に取り組んだ結果、洋紙の古紙利用率は41.3%、板紙の古紙利用率は89.4%となった。
	廃棄物の再資源化率を97%以上とする。 廃棄物発生量の40%以上を事業所内で再資源化する。	・造粒設備を導入し、灰の有効利用を推進した結果、廃棄物の総発生量に対する再資源化率は95.8%、事業所内での再資源化率は22.7%となった。
	製造プロセスにおける水使用量の削減に取り組む。	・水のマテリアルバランスを把握し、節水に努めている。
4. 環境法令の順守及び環境負荷の低減	環境マネジメントシステムにより環境管理を強化する。	・トップマネジメントによる環境管理体制の強化を実施するとともに各事業所に環境マネジメントシステムの導入を推進中。2013年3月末現在、ISO14001を連結子会社19社51拠点、非連結子会社4社4拠点で取得している。また、エコアクション21を非連結子会社1社1拠点で取得している。
	化学物質の使用を適正に管理し、削減に努める。	・化学物質の取扱種類および量を把握し、化学物質の適正な管理に努めている。
	サプライチェーン全体を通し、環境負荷のより低い原材料及び設備の調達を推進する。	・エネルギー管理規定において、設備の新設および更新にあたっては、エネルギー効率を選定指標のひとつとすることを明文化した。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発	木質資源の高度化利用を推進する。	・セルロースナノファイバーの製造実証機を日本製紙(株)岩国工場に建設中(2013年10月中旬完成)。生産設備に向けた製造技術の確立および用途開発を加速している。
	脱化石燃料を促進する設備技術の開発を推進する。	・バイオマス燃料をより効率的に活用するトレフアクション技術の実用化を推進中。日本製紙(株)八代工場での大規模燃焼テストにて25重量%まで混焼でき、燃料としての性能を確認した。現在実用化に向けた事業シミュレーションを実施中。
	環境配慮型製品・サービスを通じて環境負荷の低減を推進する。	・古紙処理技術を活用し、使用済み紙おむつのリサイクルの事業化を検討中。2013年7月に福岡県で発足した「福岡都市圏紙おむつリサイクルシステム検討委員会」にオブザーバーとして参画、トータルケア・システム(株)とともに技術協力を行っている。
6. 積極的な環境コミュニケーション	CSR報告書、ウェブの利用などを通し、ステークホルダーに環境情報を適時に開示する。	・CSR報告書は「ハイライト版」と「詳細版」の2種類を冊子とウェブサイトを開示。さらに、各事業所の環境活動を開示するための「環境サイトレポート」も発行している。また、社会的課題をわかりやすく伝えるための環境・社会コミュニケーション誌「紙季折々」を継続的に発行。
	地域における環境コミュニケーションを住民・行政との対話などを通じて積極的に行う。	・リスク情報の共有を進め地域社会との信頼関係の構築を進めるリスクコミュニケーションに注力。2012年度は、日本製紙(株)の全工場リスクコミュニケーションを実施。現在は、グループ各社に展開中。
	環境保全活動への参加・支援を活発に行う。	・地域主催の清掃活動や緑化活動などの環境活動に積極的に参加すると同時に、工場見学、インターンシップの受け入れなどを実施。
7. 生物多様性への取り組み	事業活動が生物多様性に与える影響を認識し、生物多様性に対する全社的な取り組みを推進する。	・「本業を通じた取り組み」と「自社の資源や技術を活かす取り組み」の両面で活動を推進中。本業では、森林認証制度を生物多様性保全のひとつの指標として持続可能な森林経営を進めている。また、自社の資源である社有林に「野鳥保護区」を設定するなどの取り組みも進めている。

※1 現時点では、達成期限を定めない
 ※2 FSC®ロゴライセンスNo. FSC-C001751、FSC-C005984、FSC-C095114
 ※3 FM認証に加え、CW認証も含む